

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年7月16日提出
【計算期間】	第8期中(自 2020年10月17日至 2021年4月16日)
【ファンド名】	P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (円コース) P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (ブラジル・リアルコース) P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (豪ドルコース) P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (米ドルコース) P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (トルコ・リラコース) P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (メキシコ・ペソコース)
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は、2021年5月31日現在の状況について記載してあります。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	1,703,437	97.66
親投資信託受益証券	日本	9,977	0.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		30,806	1.77
合計(純資産総額)		1,744,220	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2014年10月16日)	2,947,840	2,947,840	10,050	10,050
第2期計算期間末 (2015年10月16日)	3,901,537	3,901,537	10,043	10,043
第3期計算期間末 (2016年10月17日)	4,283,894	4,283,894	10,659	10,659
第4期計算期間末 (2017年10月16日)	1,400,208	1,400,208	11,097	11,097
第5期計算期間末 (2018年10月16日)	1,394,497	1,394,497	10,816	10,816
第6期計算期間末 (2019年10月16日)	1,453,624	1,453,624	11,258	11,258
第7期計算期間末 (2020年10月16日)	1,689,545	1,689,545	11,389	11,389
2020年 5月末日	1,518,237		10,938	
6月末日	1,516,933		10,893	
7月末日	1,580,816		11,343	
8月末日	1,692,259		11,415	
9月末日	1,668,082		11,244	
10月末日	1,677,235		11,297	
11月末日	1,726,881		11,622	
12月末日	1,747,078		11,751	
2021年 1月末日	1,746,940		11,744	
2月末日	1,748,164		11,740	
3月末日	1,724,231		11,680	
4月末日	1,740,402		11,777	
5月末日	1,744,220		11,794	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	0
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0.5
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0.1
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	6.1
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	4.1
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	2.5
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	4.1
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	1.2
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年 4月16日	3.4

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	10,343,314	97.65
親投資信託受益証券	日本	9,977	0.09
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		238,805	2.25
合計（純資産総額）		10,592,096	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末	(2014年10月16日)	2,789,464	2,789,464	10,689	10,689
第2期計算期間末	(2015年10月16日)	5,322,805	5,322,805	8,473	8,473
第3期計算期間末	(2016年10月17日)	7,925,445	7,925,445	10,678	10,678
第4期計算期間末	(2017年10月16日)	37,725,133	37,725,133	13,424	13,424
第5期計算期間末	(2018年10月16日)	33,992,609	33,992,609	11,773	11,773
第6期計算期間末	(2019年10月16日)	12,759,721	12,759,721	11,095	11,095
第7期計算期間末	(2020年10月16日)	9,544,201	9,544,201	8,176	8,176
	2020年 5月末日	9,333,822		8,393	
	6月末日	9,604,377		8,230	
	7月末日	10,223,792		8,760	
	8月末日	9,823,982		8,417	
	9月末日	9,406,084		8,058	
	10月末日	9,154,644		7,842	
	11月末日	10,119,386		8,668	
	12月末日	10,449,013		8,978	
	2021年 1月末日	10,059,962		8,635	
	2月末日	10,114,170		8,681	
	3月末日	9,996,957		8,579	
	4月末日	10,709,836		9,190	
	5月末日	10,592,096		9,540	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	0
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
--	-----	--------

第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	6.9
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	20.7
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	26.0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	25.7
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	12.3
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	5.8
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	26.3
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年4月16日	6.8

(注1)収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	279,476	95.16
親投資信託受益証券	日本	989	0.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,226	4.50
合計(純資産総額)		293,691	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2014年10月16日)	571,149	571,149	10,299	10,299
第2期計算期間末 (2015年10月16日)	916,311	916,311	9,817	9,817
第3期計算期間末 (2016年10月17日)	1,041,823	1,041,823	9,765	9,765
第4期計算期間末 (2017年10月16日)	22,281,906	22,281,906	11,328	11,328
第5期計算期間末 (2018年10月16日)	9,498,547	9,498,547	10,209	10,209
第6期計算期間末 (2019年10月16日)	312,570	312,570	7,552	7,552
第7期計算期間末 (2020年10月16日)	253,667	253,667	7,684	7,684
2020年5月末日	267,569		7,143	
6月末日	276,498		7,309	
7月末日	291,767		7,686	
8月末日	306,315		7,967	
9月末日	285,557		7,650	

10月末日	247,927		7,511
11月末日	265,952		8,073
12月末日	257,610		8,355
2021年 1月末日	263,401		8,460
2月末日	279,311		8,910
3月末日	691,682		8,759
4月末日	287,766		8,900
5月末日	293,691		8,926

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	0
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	3.0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	4.7
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0.5
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	16.0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	9.9
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	26.0
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	1.7
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年 4月16日	15.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	パミューダ	4,061,456	97.36
親投資信託受益証券	日本	9,977	0.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		100,300	2.40
合計(純資産総額)		4,171,733	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2014年10月16日)	3,475,650	3,475,650	10,311	10,311
第2期計算期間末 (2015年10月16日)	3,188,714	3,188,714	11,528	11,528
第3期計算期間末 (2016年10月17日)	5,593,688	5,593,688	10,910	10,910
第4期計算期間末 (2017年10月16日)	7,994,499	7,994,499	12,372	12,372
第5期計算期間末 (2018年10月16日)	5,476,570	5,476,570	12,293	12,293
第6期計算期間末 (2019年10月16日)	5,701,386	5,701,386	12,808	12,808
第7期計算期間末 (2020年10月16日)	5,728,790	5,728,790	12,775	12,775
2020年 5月末日	5,601,398		12,501	
6月末日	5,579,707		12,457	
7月末日	5,700,084		12,671	
8月末日	5,723,817		12,786	
9月末日	5,665,797		12,645	
10月末日	5,654,901		12,605	
11月末日	5,786,838		12,892	
12月末日	5,838,883		12,997	
2021年 1月末日	5,882,048		13,081	
2月末日	5,997,325		13,318	
3月末日	6,171,627		13,749	
4月末日	6,160,295		13,701	
5月末日	4,171,733		13,815	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0

第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	0
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	3.1
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	11.8
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	5.4
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	13.4
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0.6
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	4.2
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	0.3
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年 4月16日	7.1

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	パミュータ	1,777,475	96.89
親投資信託受益証券	日本	9,977	0.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		47,038	2.56
合計(純資産総額)		1,834,490	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2014年10月16日)	3,286,326	3,286,326	10,001	10,001
第2期計算期間末	(2015年10月16日)	4,148,228	4,148,228	9,847	9,847
第3期計算期間末	(2016年10月17日)	2,052,311	2,052,311	9,584	9,584
第4期計算期間末	(2017年10月16日)	2,490,357	2,490,357	10,069	10,069

第5期計算期間末	(2018年10月16日)	5,079,694	5,079,694	7,154	7,154
第6期計算期間末	(2019年10月16日)	5,817,217	5,817,217	8,977	8,977
第7期計算期間末	(2020年10月16日)	1,649,149	1,649,149	7,491	7,491
	2020年 5月末日	2,309,517		8,095	
	6月末日	2,311,677		8,098	
	7月末日	2,262,378		8,056	
	8月末日	2,732,685		7,957	
	9月末日	2,097,204		7,451	
	10月末日	1,565,664		7,109	
	11月末日	1,759,178		7,776	
	12月末日	1,991,923		8,395	
	2021年 1月末日	1,706,758		8,550	
	2月末日	1,979,734		8,916	
	3月末日	1,799,029		8,061	
	4月末日	1,864,095		8,363	
	5月末日	1,834,490		8,224	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	0
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0.0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	1.5
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	2.7
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	5.1
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	29.0
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	25.5
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	16.6
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年 4月16日	12.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	588,136	95.93
親投資信託受益証券	日本	9,977	1.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,978	2.44
合計(純資産総額)		613,091	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2014年10月16日)	545,129	545,129	10,090	10,090
第2期計算期間末 (2015年10月16日)	475,431	475,431	9,498	9,498
第3期計算期間末 (2016年10月17日)	541,861	541,861	8,034	8,034
第4期計算期間末 (2017年10月16日)	622,256	622,256	9,522	9,522
第5期計算期間末 (2018年10月16日)	643,870	643,870	10,053	10,053
第6期計算期間末 (2019年10月16日)	1,402,407	1,402,407	10,826	10,826
第7期計算期間末 (2020年10月16日)	1,102,806	1,102,806	10,012	10,012
2020年 5月末日	1,032,186		9,324	
6月末日	980,671		8,964	
7月末日	1,047,949		9,514	
8月末日	1,076,527		9,773	
9月末日	1,044,827		9,485	
10月末日	1,091,335		9,906	
11月末日	1,037,218		10,764	
12月末日	567,383		10,970	
2021年 1月末日	561,067		10,847	
2月末日	559,995		10,827	
3月末日	587,122		11,330	
4月末日	601,270		11,603	
5月末日	613,091		11,835	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	0
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0.9
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	5.9
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	15.4
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	18.5
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	5.6
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	7.7
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	7.5
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年 4月16日	16.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考)

マネープールマザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		357,287,147,270	100.00
合計(純資産総額)		357,287,147,270	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	32,927,098	29,994,028	2,933,070
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	1,112,239	160,651	3,884,658
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	134,342		4,019,000
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	124,866	2,882,122	1,261,744
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	1,168,225	1,140,687	1,289,282
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	5,148	3,271	1,291,159
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	2,342,985	2,150,592	1,483,552
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年 4月16日	9,575	16,688	1,476,439

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	3,739,935	1,130,309	2,609,626
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	5,760,871	2,088,666	6,281,831
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	1,879,198	738,820	7,422,209
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	46,837,059	26,157,456	28,101,812
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	1,741,938	970,190	28,873,560
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	213,074	17,586,552	11,500,082
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	922,982	749,609	11,673,455
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年 4月16日	17,411	37,697	11,653,169

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	554,590		554,590
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	618,822	240,062	933,350
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	134,642	1,106	1,066,886
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	18,702,200	98,911	19,670,175
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	564	10,366,976	9,303,763
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	407,539	9,297,408	413,894
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	67,973	151,750	330,117

第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年 4月16日	493,693	501,047	322,763
-----------	-------------------------	---------	---------	---------

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(米ドルコース)】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	3,370,744		3,370,744
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	933,802	1,538,603	2,765,943
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	2,361,299		5,127,242
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	1,344,060	9,466	6,461,836
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	320,423	2,327,158	4,455,101
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	1,697	5,235	4,451,563
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	242,572	209,605	4,484,530
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年 4月16日	32,327	22,489	4,494,368

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(トルコ・リラコース)】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	5,523,682	2,237,813	3,285,869
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	6,051,137	5,124,113	4,212,893
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	50,346	2,121,825	2,141,414
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	939,977	608,221	2,473,170
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	4,961,769	333,981	7,100,958
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	1,743,493	2,364,655	6,479,796
第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	663,818	4,941,984	2,201,630
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年 4月16日	520,119	496,496	2,225,253

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	550,153	9,865	540,288
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日		39,704	500,584
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	173,886		674,470
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	24,634	45,633	653,471
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	135,537	148,541	640,467
第6期計算期間	2018年10月17日～2019年10月16日	661,926	6,986	1,295,407

第7期計算期間	2019年10月17日～2020年10月16日	41,374	235,250	1,101,531
第8期中間計算期間	2020年10月17日～2021年4月16日	1,386	584,696	518,221

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2020年10月17日から2021年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,137	46,779
投資信託受益証券	1,634,460	1,697,473
親投資信託受益証券	9,979	9,977
未収入金	310,000	-
流動資産合計	2,004,576	1,754,229
資産合計	2,004,576	1,754,229
負債の部		
流動負債		
未払解約金	300,579	-
未払受託者報酬	363	365
未払委託者報酬	14,086	14,774
その他未払費用	3	3
流動負債合計	315,031	15,142
負債合計	315,031	15,142
純資産の部		
元本等		
元本	1,483,552	1,476,439
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	205,993	262,648
(分配準備積立金)	227,335	224,790
元本等合計	1,689,545	1,739,087
純資産合計	1,689,545	1,739,087
負債純資産合計	2,004,576	1,754,229

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
営業収益		
受取配当金	96,319	108,081
有価証券売買等損益	163,544	35,070
営業収益合計	67,225	73,011
営業費用		
受託者報酬	338	365
委託者報酬	12,570	14,774
その他費用	1	3
営業費用合計	12,909	15,142
営業利益又は営業損失（ ）	80,134	57,869
経常利益又は経常損失（ ）	80,134	57,869
中間純利益又は中間純損失（ ）	80,134	57,869
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	7,802	458
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	162,465	205,993
剰余金増加額又は欠損金減少額	76,109	1,563
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	76,109	1,563
剰余金減少額又は欠損金増加額	64,080	2,319
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	64,080	2,319
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	86,558	262,648

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,483,552口	1,476,439口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1389円 (11,389円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1779円 (11,779円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第7期 自 2019年10月17日 至 2020年10月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,291,159円	1,483,552円
期中追加設定元本額	2,342,985円	9,575円
期中一部解約元本額	2,150,592円	16,688円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2020年10月17日から2021年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	325,334	341,126
投資信託受益証券	9,293,894	9,911,658
親投資信託受益証券	9,979	9,977
流動資産合計	9,629,207	10,262,761
資産合計	9,629,207	10,262,761
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	2,120	2,214
未払委託者報酬	82,678	86,563
その他未払費用	208	213
流動負債合計	85,006	88,990
負債合計	85,006	88,990
純資産の部		
元本等		
元本	11,673,455	11,653,169
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,129,254	1,479,398
(分配準備積立金)	5,741,388	5,722,853
元本等合計	9,544,201	10,173,771
純資産合計	9,544,201	10,173,771
負債純資産合計	9,629,207	10,262,761

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
営業収益		
受取配当金	577,124	662,245
有価証券売買等損益	3,582,456	75,517
営業収益合計	3,005,332	737,762
営業費用		
支払利息	10	2
受託者報酬	2,624	2,214
委託者報酬	102,284	86,563
その他費用	240	213
営業費用合計	105,158	88,992
営業利益又は営業損失()	3,110,490	648,770
経常利益又は経常損失()	3,110,490	648,770
中間純利益又は中間純損失()	3,110,490	648,770
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	47,429	3,777
期首剰余金又は期首欠損金()	1,259,639	2,129,254
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,876
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,876
剰余金減少額又は欠損金増加額	114,191	2,013
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,620	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,571	2,013
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,917,613	1,479,398

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	11,673,455口	11,653,169口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 2,129,254円	元本の欠損 1,479,398円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.8176円 (1万口当たり純資産額) (8,176円)	1口当たり純資産額 0.8730円 (1万口当たり純資産額) (8,730円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第7期 自 2019年10月17日 至 2020年10月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	11,500,082円	11,673,455円
期中追加設定元本額	922,982円	17,411円
期中一部解約元本額	749,609円	37,697円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2020年10月17日から2021年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けておりません。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,637	414,351
投資信託受益証券	243,434	267,091
親投資信託受益証券	989	989
流動資産合計	256,060	682,431
資産合計	256,060	682,431
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2	393,075
未払受託者報酬	30	58
未払委託者報酬	2,361	2,948
流動負債合計	2,393	396,081
負債合計	2,393	396,081
純資産の部		
元本等		
元本	330,117	322,763
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	76,450	36,413
(分配準備積立金)	34,854	12,984
元本等合計	253,667	286,350
純資産合計	253,667	286,350
負債純資産合計	256,060	682,431

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
営業収益		
受取配当金	9,908	12,754
有価証券売買等損益	36,509	30,903
営業収益合計	26,601	43,657
営業費用		
受託者報酬	30	58
委託者報酬	2,154	2,948
営業費用合計	2,184	3,006
営業利益又は営業損失（ ）	28,785	40,651
経常利益又は経常損失（ ）	28,785	40,651
中間純利益又は中間純損失（ ）	28,785	40,651
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	994	23,828
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	101,324	76,450
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,795	84,424
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,795	84,424
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,367	61,210
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,367	61,210
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	124,675	36,413

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	330,117口	322,763口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 76,450円	元本の欠損 36,413円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7684円 (1万口当たり純資産額) (7,684円)	1口当たり純資産額 0.8872円 (1万口当たり純資産額) (8,872円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第7期 自 2019年10月17日 至 2020年10月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	413,894円	330,117円
期中追加設定元本額	67,973円	493,693円
期中一部解約元本額	151,750円	501,047円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2020年10月17日から2021年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	190,103	153,790
投資信託受益証券	5,578,255	6,035,125
親投資信託受益証券	9,979	9,977
流動資産合計	5,778,337	6,198,892
資産合計	5,778,337	6,198,892
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	622
未払受託者報酬	1,252	1,283
未払委託者報酬	48,235	50,489
その他未払費用	60	59
流動負債合計	49,547	52,453
負債合計	49,547	52,453
純資産の部		
元本等		
元本	4,484,530	4,494,368
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,244,260	1,652,071
(分配準備積立金)	1,822,533	1,813,443
元本等合計	5,728,790	6,146,439
純資産合計	5,728,790	6,146,439
負債純資産合計	5,778,337	6,198,892

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
営業収益		
受取配当金	270,633	261,556
有価証券売買等損益	527,054	195,312
営業収益合計	256,421	456,868
営業費用		
支払利息	2	-
受託者報酬	1,265	1,283
委託者報酬	49,939	50,489
その他費用	61	59
営業費用合計	51,267	51,831
営業利益又は営業損失()	307,688	405,037
経常利益又は経常損失()	307,688	405,037
中間純利益又は中間純損失()	307,688	405,037
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,188	1,553
期首剰余金又は期首欠損金()	1,249,823	1,244,260
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,904	10,570
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,904	10,570
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,118	6,243
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,118	6,243
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	949,109	1,652,071

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	4,484,530口	4,494,368口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2775円 (12,775円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3676円 (13,676円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第7期 自 2019年10月17日 至 2020年10月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	4,451,563円	4,484,530円
期中追加設定元本額	242,572円	32,327円
期中一部解約元本額	209,605円	22,489円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2020年10月17日から2021年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,125	69,061
投資信託受益証券	1,614,080	1,819,361
親投資信託受益証券	9,979	9,977
流動資産合計	1,669,184	1,898,399
資産合計	1,669,184	1,898,399
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	6,464
未払受託者報酬	519	382
未払委託者報酬	19,497	15,602
その他未払費用	19	3
流動負債合計	20,035	22,451
負債合計	20,035	22,451
純資産の部		
元本等		
元本	2,201,630	2,225,253
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	552,481	349,305
(分配準備積立金)	906,655	722,683
元本等合計	1,649,149	1,875,948
純資産合計	1,649,149	1,875,948
負債純資産合計	1,669,184	1,898,399

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
営業収益		
受取配当金	390,653	199,425
有価証券売買等損益	791,480	15,854
営業収益合計	400,827	215,279
営業費用		
支払利息	34	-
受託者報酬	898	382
委託者報酬	34,611	15,602
その他費用	37	3
営業費用合計	35,580	15,987
営業利益又は営業損失()	436,407	199,292
経常利益又は経常損失()	436,407	199,292
中間純利益又は中間純損失()	436,407	199,292
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	57,010	34,574
期首剰余金又は期首欠損金()	662,579	552,481
剰余金増加額又は欠損金減少額	373,142	122,295
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	373,142	122,295
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,392	83,837
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,392	83,837
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	671,226	349,305

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,201,630口	2,225,253口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 552,481円	元本の欠損 349,305円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7491円 (1万口当たり純資産額) (7,491円)	1口当たり純資産額 0.8430円 (1万口当たり純資産額) (8,430円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第7期 自 2019年10月17日 至 2020年10月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,479,796円	2,201,630円
期中追加設定元本額	663,818円	520,119円
期中一部解約元本額	4,941,984円	496,496円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2020年10月17日から2021年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,294	22,761
投資信託受益証券	1,073,503	577,780
親投資信託受益証券	9,979	9,977
流動資産合計	1,111,776	610,518
資産合計	1,111,776	610,518
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	206	170
未払委託者報酬	8,764	6,107
流動負債合計	8,970	6,277
負債合計	8,970	6,277
純資産の部		
元本等		
元本	1,101,531	518,221
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,275	86,020
(分配準備積立金)	414,419	194,496
元本等合計	1,102,806	604,241
純資産合計	1,102,806	604,241
負債純資産合計	1,111,776	610,518

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
営業収益		
受取配当金	75,506	35,930
有価証券売買等損益	324,814	108,345
営業収益合計	249,308	144,275
営業費用		
支払利息	1	1
受託者報酬	294	170
委託者報酬	10,781	6,107
その他費用	1	-
営業費用合計	11,077	6,278
営業利益又は営業損失（ ）	260,385	137,997
経常利益又は経常損失（ ）	260,385	137,997
中間純利益又は中間純損失（ ）	260,385	137,997
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	11,287	52,694
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	107,000	1,275
剰余金増加額又は欠損金減少額	894	121
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	894	121
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,135	679
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,135	679
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	181,913	86,020

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 (2020年10月16日現在)	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,101,531口	518,221口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0012円 (10,012円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1660円 (11,660円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2019年10月17日 至 2020年 4月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
<p>運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p>	<p>運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第8期中間計算期間 (2021年 4月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第7期 自 2019年10月17日 至 2020年10月16日	第8期中間計算期間 自 2020年10月17日 至 2021年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,295,407円	1,101,531円
期中追加設定元本額	41,374円	1,386円
期中一部解約元本額	235,250円	584,696円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資

信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

項目	2021年 4月16日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	361,201,065,901
流動資産合計	361,201,065,901
資産合計	361,201,065,901
負債の部	
流動負債	
未払解約金	96
未払利息	178,324
流動負債合計	178,420
負債合計	178,420
純資産の部	
元本等	
元本	360,546,581,508
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	654,305,973
元本等合計	361,200,887,481
純資産合計	361,200,887,481
負債純資産合計	361,201,065,901

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2021年 4月16日現在	
	1. 計算期間の末日における受益権の総数	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0018円 (10,018円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 4月16日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2021年 4月16日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年10月17日
期首元本額	490,046,215,668円
期中追加設定元本額	84,904,144,060円
期中一部解約元本額	214,403,778,220円
期末元本額	360,546,581,508円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円

区分	2021年 4月16日現在
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(トルコ・リラコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(メキシコ・ペソコース)	9,963円
国内債券SMTBセレクション(SMA専用)	1,992,033円
バンクローン・オープン(円コース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(豪ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(米ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(ユーロコース)(SMA専用)	1,993円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	9,961円
GARSファンド	9,961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(円コース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(ブラジル・リアルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(豪ドルコース)	988円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(米ドルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(トルコ・リラコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)	9,960円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	49,791円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	796,655円
ブルーベイ クレジットLSファンド(SMA専用)	9,957円
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)	19,911円
バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	696,865円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション(SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,951円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARS(SMA専用)	1,004,876円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,990円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(毎月決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(毎月決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,991円
債券コア・セレクション	9,956円

区分	2021年 4月16日現在
NMS 米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（SMA専用）	996円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド（SMA専用）	9,979円
ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド（適格機関投資家専用）	18,365,106,299円
225ベアファンド6（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	3,425,979,084円
225ベアファンド7（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	98,725,537,820円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド（適格機関投資家専用）	3,602,226,083円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	1,973,835,505円
日本債券ベアファンド4（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	760,935,151円
ドイツ中期国債ベアファンド3（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	954,799,220円
TOPIXベアファンド2（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	22,188,116,015円
TOPIXベアファンドR（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	17,631,042,436円
225ベアファンド8（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	21,827,692,985円
225ベアファンド9（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	2,885,718,520円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	4,053,112,675円
225ベアファンド10（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	1,606,427,650円
TOPIXベアファンドR2（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	33,215,244,043円
TOPIXベアファンドF（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	88,331,803,512円
TOPIXベアファンドF2（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	37,113,642,601円
米国株式ベアファンド4（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	61,702,358円
TOPIXベアファンドF3（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	299,461円
北米株配当戦略投信2018-11（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	3,773,218,209円
私募マネーパールファンドAL（適格機関投資家専用）	25,445,893円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2021年 5月31日現在の資本金の額	20億円
発行可能株式総数	12,000株
発行済株式総数	3,000株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2021年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	527	14,570,164
追加型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	76	275,974
単体型公社債投資信託	47	298,023
合計	650	15,144,161

(3)【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2021年 7月16日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	（単位：百万円）	
	前事業年度 （2020年3月31日）	当事業年度 （2021年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,869	21,589
金銭の信託	5,823	10,857
前払費用	348	397
未収委託者報酬	7,284	8,471
未収運用受託報酬	5,842	6,151
未収収益	190	177
その他	4,624	3,428
流動資産合計	48,983	51,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 256	1 301
器具備品	1 576	1 692
その他	1 0	1 0
有形固定資産合計	832	993
無形固定資産		
ソフトウェア	3,030	4,104
その他	40	41
無形固定資産合計	3,070	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	8,469	9,950
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	700	311
その他	35	39
投資その他の資産合計	14,842	15,937
固定資産合計	18,745	21,077
資産合計	67,729	72,149

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	38	44
未払金	7,988	7,572
未払収益分配金	0	0
未払手数料	3,355	4,154
その他未払金	4,632	3,417
未払費用	204	1,046
未払法人税等	897	517
賞与引当金	324	556
その他	1,070	818
流動負債合計	10,524	10,555
固定負債		
退職給付引当金	600	626
資産除去債務	132	133
その他	7	8
固定負債合計	740	768
負債合計	11,264	11,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	305	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	35,122	38,258
利益剰余金合計	37,528	40,858
株主資本合計	56,767	60,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額	587	791
繰延ヘッジ損益	284	65
評価・換算差額等合計	302	726
純資産合計	56,464	60,824

負債・純資産合計	67,729	72,149
----------	--------	--------

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	34,967	37,224
運用受託報酬	11,091	10,982
その他営業収益	500	403
営業収益合計	46,559	48,611
営業費用		
支払手数料	15,998	17,936
広告宣伝費	331	203
公告費	0	-
調査費	5,018	5,064
調査費	788	898
委託調査費	4,217	4,154
図書費	11	11
営業雑経費	3,434	4,492
通信費	52	56
印刷費	470	449
協会費	53	58
諸会費	16	18
情報機器関連費	2,726	3,815
その他営業雑経費	114	93
営業費用合計	24,783	27,696
一般管理費		
給料	5,756	5,976
役員報酬	244	214
給料・手当	4,962	4,861
賞与	549	901
退職給付費用	118	170
福利費	535	608
交際費	14	1
旅費交通費	190	13
租税公課	344	315
不動産賃借料	269	276
寄付金	7	3
減価償却費	334	748
業務委託費	864	966
諸経費	750	848

一般管理費合計	9,185	9,929
営業利益	12,589	10,984

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	2
収益分配金	119	101
金銭の信託運用益	-	3,038
投資有価証券売却益	483	1
投資有価証券償還益	316	54
為替差益	273	-
デリバティブ利益	666	-
その他	30	45
営業外収益合計	1,906	3,243
営業外費用		
金銭の信託運用損	1,076	-
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券償還損	19	0
為替差損	-	158
デリバティブ費用	-	3,782
その他	19	5
営業外費用合計	1,118	3,946
経常利益	13,377	10,281
特別損失		
システム統合費用	149	110
特別損失合計	149	110
税引前当期純利益	13,227	10,170
法人税、住民税及び事業税	4,263	3,242
法人税等調整額	193	65
法人税等合計	4,070	3,177
当期純利益	9,157	6,993

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			

剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330
当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、原則として社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	建 物	77	百万円	106
器具備品	285	"	391	"
そ の 他	4	"	4	"
計	367	"	503	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日
----------------------	------	-------	---------	------------	------------

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	24,869	24,869	-
(2)金銭の信託	5,823	5,823	-
(3)未収委託者報酬	7,284	7,284	-
(4)未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	8,469	8,469	-
(6)未払金	(7,988)	(7,988)	-
(7)デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	21,589	21,589	-
(2)金銭の信託	10,857	10,857	-
(3)未収委託者報酬	8,471	8,471	-

(4) 未収運用受託報酬	6,151	6,151	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	9,950	9,950	-
(6) 未払金	(7,572)	(7,572)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)	(357)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)	(73)	-
デリバティブ取引計	(431)	(431)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-

投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-
----------------	---	---	-------	---

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-
未収運用受託報酬	6,151	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

当事業年度(2021年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
109	1	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
	ユーロ	223	-	2	2
合計		2,055	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358

合計	8,412	-	358	358
----	-------	---	-----	-----

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ		72	-	0
	合計		5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	2,889	-	41
	英ポンド	128	-	0
	カナダドル	21	-	0
	スイスフラン	51	-	0
	香港ドル	128	-	1
	ユーロ	246	-	0
	買建			
	米ドル	99	-	1
	香港ドル	2	-	0
合計	3,567	-	41	41

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,711	-	315
合計	13,711	-	315	315

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資有価証券 子会社株式			
	売建				
	米ドル		3,993	-	57
	英ポンド		3,108	-	15
	カナダドル		3	-	0
	スイスフラン		57	-	0
	香港ドル		110	-	1
	ユーロ		108	-	0
	人民元		6	-	0
	買建				
	米ドル		38	-	0
	香港ドル		3	-	0
	人民元		1	-	0
	合計		7,431	-	73

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	537	600
退職給付費用	74	77
転籍者受入	-	18
退職給付の支払額	11	69
退職給付債務の期末残高	600	626

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626
退職給付引当金	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度74百万円 当事業年度77百万円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44百万円、当事業年度92百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	168	百万円	107	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	99	"	170	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	183	"	191	"
税務上の収益認識差額	-	"	71	"
有価証券評価差額	259	"	-	"
繰延ヘッジ損益	-	"	28	"
その他	151	"	123	"
繰延税金資産 合計	862	"	693	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	-	"	349	"
繰延ヘッジ損益	125	"	-	"
その他	35	"	32	"
繰延税金負債 合計	161	"	382	"
繰延税金資産の純額	700	"	311	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	6,372百万円

(*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員 兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売 代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

前事業年度（2020年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2021年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	18,821,541円72銭	20,274,967円09銭
1株当たり当期純利益金額	3,052,463円23銭	2,331,221円85銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

独立監査人の監査報告書

2021年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤 澤 孝 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明 印
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年6月16日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）の2020年10月17日から2021年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）の2021年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年10月17日から2021年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年6月16日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）の2020年10月17日から2021年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）の2021年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年10月17日から2021年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年6月16日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）の2020年10月17日から2021年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）の2021年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年10月17日から2021年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年6月16日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）の2020年10月17日から2021年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）の2021年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年10月17日から2021年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年6月16日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）の2020年10月17日から2021年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）の2021年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年10月17日から2021年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年6月16日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）の2020年10月17日から2021年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）の2021年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年10月17日から2021年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。